

会 計	下水道事業特別会計													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策							
	第4章 安全安心都市			13 下水			01 汚水(生活排水)の適正な処理を行う							
事業：下水道事業地方公営企業法適用事業										整理番号	1460			
目的	河内長野市の下水道事業における経営の健全化、資産状況や経営状況の明確化及び計画的財政運営を図る。													
目標	平成28年4月の地方公営企業法適用をめざして資産評価詳細調査やシステムの構築を行う。													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		1,202		コスト情報・評価	総コスト(千円)		7,302		総合評価	A		妥当性	A
	財源内訳	一般財源	601			内訳	事業費	1,202			効率性	A		
		国府支出金	0				人件費	6,100			有効性	A		
		地方債	0				公債費	0			法適用に向けて事業を着手できたため。			
		その他特定財源	601				一人あたり(円)	65						
							世帯あたり(円)	155						
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠		法適用に向けて事業を着手できたため。							
今後の方向性	法適用に向けて進行管理を適切に行う。													

事業優先順位	1 細事業：下水道事業地方公営企業法適用事業										整理番号	01
目的	河内長野市の下水道事業における経営の健全化、資産状況や経営状況の明確化及び計画的財政運営を図るため地方公営企業法の適用を行う。											
目標	資産評価詳細調査及びシステム構築を行う。											
事業実施主体	委託	事業開始年	平成24年度	根拠法令								
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		1,202	2,079	-877		総コスト(千円)		7,302	8,427	-1,125	
	財源内訳	一般財源	601	1,039	-438		内訳	事業費	1,202	2,079	-877	
		国府支出金	0	0	0			人件費	6,100	6,348	-248	
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0	
		公共下水道使用料	601	1,040	-439			一人あたり(円)	65	75	-10	
			0					世帯あたり(円)	155	179	-24	
		0			職員数(人)		0.80	0.80	0.00			
	0			再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
今後の方向性	平成28年度の法適用に向けて進行管理を適切に行う。											
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	公共下水道使用者							
	A	A	A									

事業：下水道事業地方公営企業法適用事業

1. 下水道事業地方公営企業法適用事業

下水道事業における経営の健全化、資産状況や経営状況の明確化及び計画的財政運営を図るため地方公営企業法の適用を行うにあたり、業者選定を公募型プロポーザル方式入札により決定し法適用移行の執行計画（資産調査やシステム構築等）に基づいて事業を行った。

細事業：下水道事業地方公営企業法適用事業

1. 下水道事業地方公営企業法適用事業

下水道事業における経営の健全化、資産状況や経営状況の明確化及び計画的財政運営を図るため地方公営企業法の適用を行うにあたり、業者選定を公募型プロポーザル方式入札により決定し法適用移行の執行計画（資産調査やシステム構築等）に基づいて事業を行った。

(1) 賃金

○ アルバイト賃金 1, 202, 250円

(2) 委託料

河内長野市下水道事業地方公営企業法適用移行業務（債務負担行為済） 68, 250, 000円
（履行期間：平成25年9月2日～平成28年3月31日）

※ 支払いは、最終年度平成27年度執行予定

(3) 地方公営企業法を適用している大阪府内の自治体及び適用年月日

番号	市名	法適用年月日
1	大阪市	昭和39年4月1日
2	堺市	平成9年4月1日
3	箕面市	平成15年4月1日
4	岸和田市	平成18年4月1日
5	東大阪市	平成20年4月1日
6	豊中市	平成20年4月1日
7	池田市	平成21年4月1日
8	四条畷市	平成21年4月1日
9	枚方市	平成23年4月1日
10	和泉市	平成23年4月1日
11	寝屋川市	平成25年4月1日
12	柏原市	平成26年4月1日